

市民+野党で 残業代ゼロ制度撤回を

共産党・吉良よし子参院議員スピーチ

日本共産党の吉良よし子参院議員(東京選挙区選出)は、3月17日、労働問題に取り組む若者グループ「エキタス」が開催した「すべての働く人たちのための新宿アルタ前大街宣」でスピーチしました。紹介します。



NHKで過労死された佐戸未和さんは、亡くなる直前の参院選の取材のときには、当時、立候補していた私のところにも来てくれていたそうです。当時、私は「過労死を生む、ブラック企業なくせ」と訴えていました。その私のことを取材してくれていたその人が、過労で亡くなったことに、私は、悔しくて、悔しくてなりません。だからこそ過労死や長時間労働をさらに増やす安倍政権による働き方改革は認めるわけにはいきません。

いま市民と野党が安倍政権を追い詰めています。政府は裁量労働制をいったんひっこめました。しかし、まだ、もっとひどい高度プロフェッショナル制度=残業代ゼロ制度が残っています。

そもそも残業代とは、単なる労働の対価ではありません。残業代に割り増しなどがつくのは、残業をさせている企業に対するペナルティ、長時間労働を抑制するための制度だと、労働基準法の解説書に書いてあります。残業代を払わないということは、長時間労働を抑制するための制度をなくしてしまうということではありませんか。

「24時間死ぬまで働け」などといった渡辺みき氏の経営するワタミでは入社2ヶ月の26歳の女性が過労自殺しています。その渡辺氏が、

日国会の公聴会で過労死遺族の中原さんに「働く事が悪いのか」、

「週休7日が幸せなのか」などと質問しました。でも、だれも働

く事が悪い、なんて言っていません。週休7日どころか週休

2日もままならない働き方を強いられている現状を変

えてほしいと訴えているだけではありませんか。

過労死遺族の思いに寄り添えない、労働者の

願いに応えられない安倍政権による働き

方改革。撤回させましょう。必要な

は、例外なしに長時間労働を規制す

る、パワハラをなくす法律です。

市民と野党で安倍政権による働き方改革は撤回させましょう。

労働者の命と健康を守るための法律をつくるため、力を合わせようではありませんか。

新宿アルタ前で
スピーチする
吉良よし子参院議員

東京
民報

ご意見・ご要望は 03-5972-1621、FAX 03-5972-1590

2018年3月号外 日本共産党東京都委員会の見解を紹介します。

発行/東京民報社(港区芝1-4-9 平和会館5階) 1965年11月12日第三種郵便物認可

日本共産党